

# 運用経過のご報告

2024年10月～2024年12月

ブランディワイン米国債券戦略ファンド  
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券



# ファンドのポイント

## 1 米ドル建ての信用力の高い債券に投資します

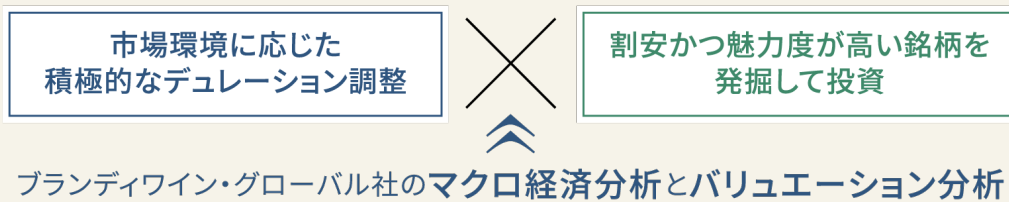
- 米国国債、政府関連債、住宅ローン担保証券、投資適格社債を中心に、米ドル建ての債券に投資します。
- 投資対象となる債券の格付はBBB一格相当以上（投資適格格付）とします。

当資料での格付表記はS&P社を基にしています。

## 2 積極的なデュレーション調整と、投資機会を捉えたバリュー投資を通じて収益獲得を目指します

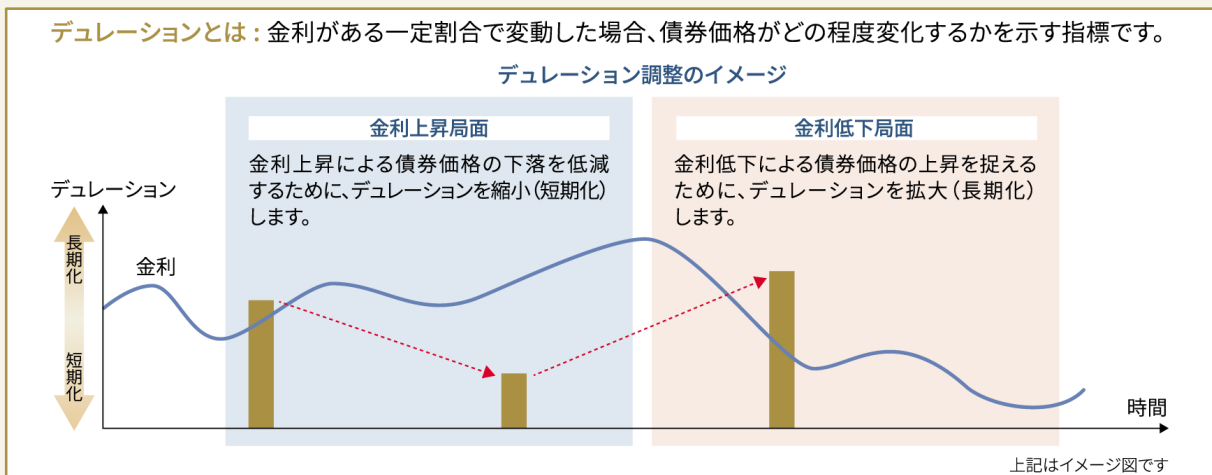
ブランディワイン・グローバル社におけるバリュー投資とは、本質的価値と比較して割安かつ魅力度の高い銘柄への投資のことをさします。

- ブランディワイン・グローバル社によるマクロ経済分析とバリュエーション分析を活用します。



### 市場環境に応じた積極的なデュレーション調整

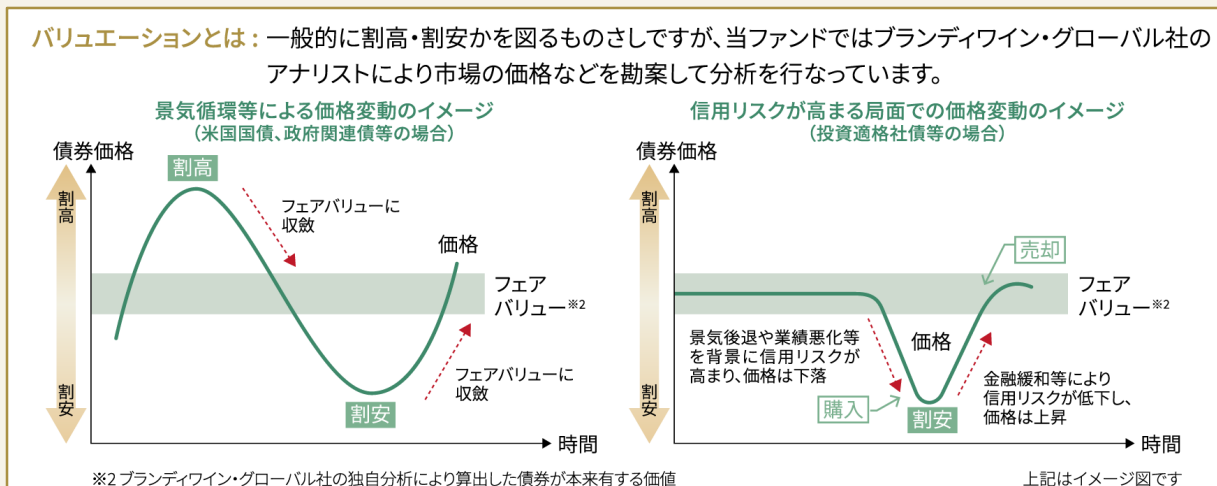
市場環境に応じてデュレーションを積極的に調整することで金利変化に柔軟に対応します。



### 割安かつ魅力度が高い銘柄を発掘して投資

割安かつ魅力度の高い銘柄を発掘して投資※1します。例えば、金融危機等の信用リスクが高まる局面では、バリュエーションが魅力的になった投資適格社債への投資を積極的かつ機動的に引き上げます。

※1 ブランディワイン・グローバル社におけるバリュー投資



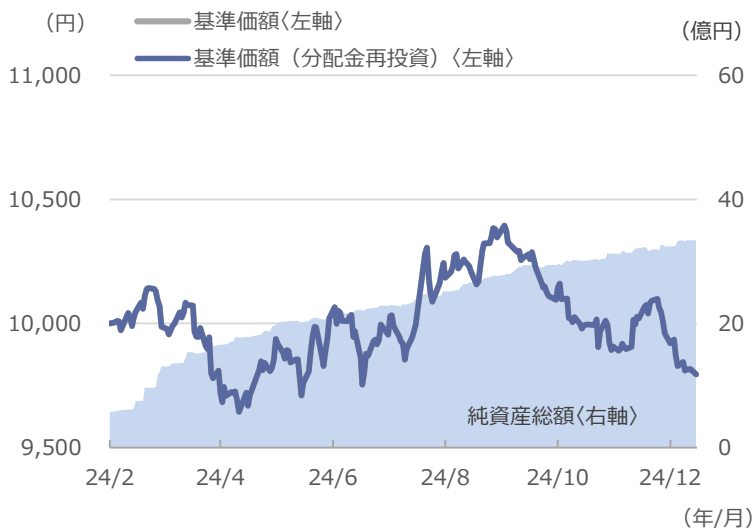
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# ファンドの運用実績

設定日（2024年2月16日）以降12月30日までのパフォーマンスは、ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）は-2.1%となり、ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジなし）は円安/米ドル高の影響を受け+8.0%となりました。

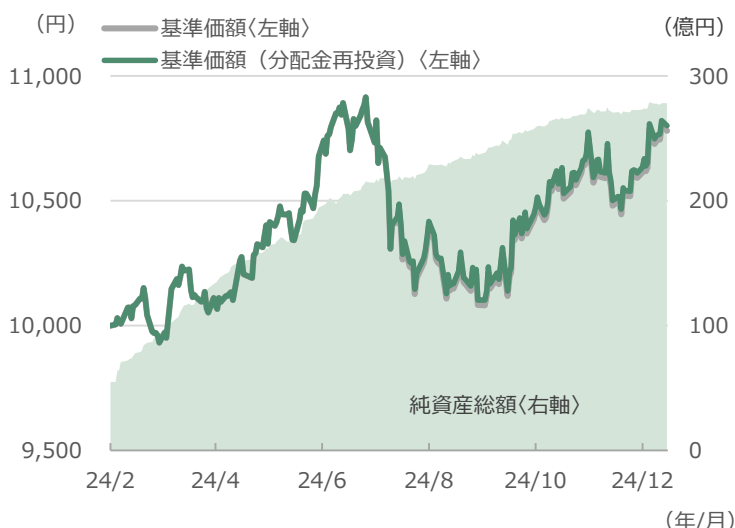
## 基準価額と純資産総額の推移

ブランディワイン米国債券戦略ファンド  
（為替ヘッジあり）



「為替ヘッジあり」は分配実績がありません。

ブランディワイン米国債券戦略ファンド  
（為替ヘッジなし）



## 基準価額（分配金再投資）の 期間別騰落率

	1か月	3か月	6か月	設定来
為替ヘッジあり	-2.2%	-4.7%	-1.7%	<b>-2.1%</b>
為替ヘッジなし	2.9%	6.5%	-0.8%	<b>8.0%</b>

騰落率の各計算期間は、2024年12月30日から過去に遡った期間としています。

期間：2024年2月16日（設定日）～2024年12月30日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## <ご参考> 米ドル（対円）レートの推移



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 足元の投資環境

## 米国国債

2024年9月末から12月末の米国国債の価格は下落（利回りは上昇）しました。10月は、9月の米ISM（サプライマネジメント協会）非製造業景況感指数が堅調となったほか、9月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）による2024年内の大幅な追加利下げ期待が後退したこと等から、価格は下落しました。また、米国国債の入札が低調な結果に終わったことも、価格の下落要因となりました。11月に入り、トランプ氏が米大統領選挙で勝利すると、経済政策の転換が財政赤字拡大やインフレ高進につながるの見方が強まったこと等から、価格は下落しました。しかし、その後はトランプ氏が著名投資家のベッセント氏を次期政権の財務長官に指名したことを受け、米国の財政赤字の拡大懸念が和らいだこと等から、価格は上昇（利回りは低下）しました。12月は、財政赤字が11月としては過去最高となり、米国の財政状況を巡る警戒感が強まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）では大方の予想通り0.25%の利下げが決定されたものの、政策金利見通しで2025年に見込む利下げ回数の減少が示され、当局者らが金融緩和ペースを巡り慎重姿勢を強めていることが示唆されたこと等から、価格は下落しました。

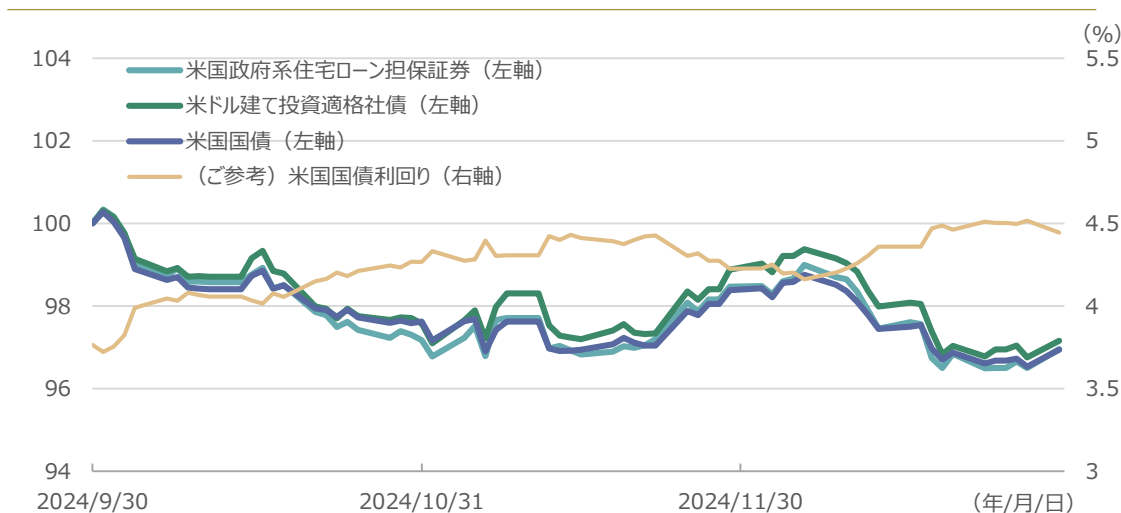
## 米国政府系住宅ローン担保証券

9月末から12月末の米国政府系住宅ローン担保証券の価格は下落（利回りは上昇）しました。10月は、堅調な米経済指標を受けて、FRBによる2024年内の大幅な追加利下げ期待が後退したこと等から、価格は下落しました。11月に入り、トランプ氏が米大統領選挙で勝利すると、経済政策の転換が財政赤字拡大やインフレ高進につながるの見方が強まったこと等から、価格は下落しました。しかし、その後は著名投資家のベッセント氏が次期政権の財務長官に指名されたことを受け、米国の財政赤字の拡大懸念が和らいだこと等から、価格は上昇（利回りは低下）しました。12月は、財政赤字が11月としては過去最高となり、米国の財政状況を巡る警戒感が強まったことや、FOMCの政策金利見通しで2025年に見込む利下げ回数の減少が示され、当局者らが金融緩和ペースを巡り慎重姿勢を強めていることが示唆されたこと等から、価格は下落しました。

## 米ドル建て投資適格社債

9月末から12月末の米ドル建て投資適格社債の価格は下落（利回りは上昇）しました。10月は、堅調な米経済指標を受けて、FRBによる2024年内の大幅な追加利下げ期待が後退したこと等から、価格は下落しました。11月に入り、トランプ氏が米大統領選挙で勝利すると、経済政策の転換が財政赤字拡大やインフレ高進につながるの見方が強まったこと等から、価格は下落しました。しかし、その後は著名投資家のベッセント氏が次期政権の財務長官に指名されたことを受け、米国の財政赤字の拡大懸念が和らいだこと等から、価格は上昇（利回りは低下）しました。12月は、財政赤字が11月としては過去最高となり、米国の財政状況を巡る警戒感が強まったことや、FOMCの政策金利見通しで2025年に見込む利下げ回数の減少が示され、当局者らが金融緩和ペースを巡り慎重姿勢を強めていることが示唆されたこと等から、価格は下落しました。

## 債券種別パフォーマンス推移（米ドルベース）



期間：2024年9月30日～2024年12月30日、日次、各資産のパフォーマンスは2024年9月30日を100として指数化  
使用したデータは、最終ページ「当資料で使用した指数等について」をご参照ください。

(出所) ブランディウィン・グローバル社の提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# マザーファンドの運用経過と今後の運用方針

2024年9月30日～2024年12月30日のマザーファンド（円ベース）のパフォーマンスは、投資対象資産である債券価格は下落（利回りは上昇）したものの、円安/米ドル高の影響などから6.9%上昇しました。FRBが利下げを継続し、米国経済がソフトランディング（軟着陸）に向かうことが想定される中、マザーファンドでは、年限の長い米国国債の投資比率を減らしました。一方、資産担保証券の中でも米国政府系住宅ローン担保証券については、魅力的な利回り水準でありながら、ディフェンシブ（景気に左右されにくい）な投資対象と捉えていることから、投資比率を増やしました。当四半期においては、トランプ新政権による追加関税の動き等を警戒した円安/米ドル高などがリターンにプラスに寄与した一方、新政権による成長促進政策への期待やFRBが金融緩和ペースを巡り慎重姿勢を強めていることを示唆したこと等を背景とする利回りの上昇（債券価格は下落）がリターンへマイナスに影響しました。

マザーファンドでは引き続き、格付の高い米国国債と米国政府系住宅ローン担保証券を中心に投資を行なう方針です。2024年11月の米大統領選挙で共和党が大勝したことで選挙関連の不確実性は解消されたものの、トランプ新政権下での潜在的な政策転換は、世界の成長に新たな不透明感をもたらしていると思われます。トランプ新政権下での財政赤字の拡大やインフレ懸念の再燃に加えて、米国では堅調な個人消費とAI主導のテクノロジー分野への投資拡大に支えられ経済は堅調さを維持しており、これが利回りに上昇圧力をかける可能性があるかとみています。米国10年国債利回りは今後数か月間、4～5%のレンジで推移すると想定していますが、利回りの方向性を見極めるには、トランプ大統領の政策の規模や範囲、タイミングに関するシグナルや米国の実質GDP成長率と労働市場の乖離がどのように解消されるか等、幅広い視点から注視する必要があると考えています。また、FRBは2024年12月に利下げを行なったものの、2025年の金融政策に関してはタカ派的な見通しを示し、インフレに対する警戒感を滲ませた点にも留意する必要があります。

デュレーションに関しては、トランプ新政権による政策の規模や範囲、タイミングがより明確になるまで、長期化することに慎重な姿勢を継続します。米ドル建て投資適格社債については、スプレッドが過去20年で最もタイトな水準であることから、低位な投資比率を継続し、厳選した銘柄のみへ投資します。米国政府系住宅ローン担保証券については、魅力的な利回り水準と米ドル建て投資適格社債対比でのディフェンシブな特性を考慮し、高位での投資比率を継続する方針です。

金融政策や地政学リスク、トランプ新政権の政策などにより、変動性の高い市場環境が想定されますが、引き続き、独自のバリュエーション分析とマクロ経済分析の両面から投資機会を見つけ出し、積極的なデュレーション調整と、投資機会を捉えたバリュー投資を通じ高い確信度に基づいた投資を行なってまいります。

## マザーファンドの パフォーマンス推移



期間：2024年9月30日～2024年12月30日、日次

## マザーファンドの 平均デュレーションと債券種別配分の推移

	2024年 10月	2024年 11月	2024年 12月
平均デュレーション	8.7年	8.6年	6.7年
債券種別配分（純資産比）			
米国国債	56.5%	51.2%	52.3%
政府関連債	0.0%	0.0%	0.0%
資産担保証券	34.3%	38.4%	38.9%
投資適格社債	5.0%	4.8%	4.8%
その他の債券等	0.0%	0.0%	0.0%
その他の資産	4.2%	5.6%	4.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

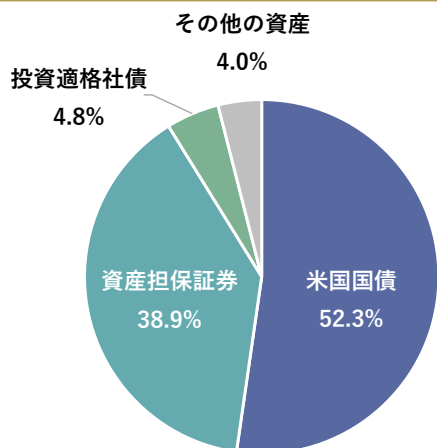
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

（出所）ブランディワイン・グローバル社の提供情報、データを基に野村アセットマネジメント作成

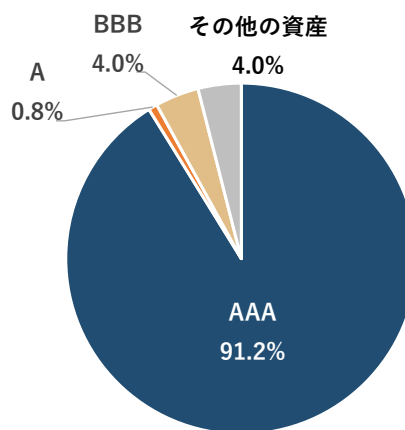
上記はファンドが投資対象とする「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」の実績です。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、資料作成時点のブランディワイン・グローバル社による見解であり、予告なく変更される場合があります。

# マザーファンドの資産内容 (2024年12月30日現在)

## 債券種別配分 (純資産比)



## 格付別配分 (純資産比)



- 上記はすべて米ドル建て債券。
- 資産担保証券は住宅ローン担保証券や商業用不動産ローン担保証券を含みます。投資適格社債は格下げにより投機的格付となった銘柄も一部含む場合があります。
- 格付は、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社による格付のうち、最も高い格付によります。格付がない場合はブランディワイン・グローバル社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
- 四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

## ポートフォリオ特性値

平均格付	AAA
平均最終利回り	5.0%
平均デュレーション	6.7年
組入銘柄数	48銘柄

- ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
- 平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
- デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

## 満期配分

残存年数	純資産比
1年未満	1.1%
1年～3年	20.4%
3年～5年	2.5%
5年～7年	1.2%
7年～10年	11.0%
10年～20年	0.0%
20年超	59.8%
その他の資産	4.0%
合計	100.0%

(出所) ブランディワイン・グローバル社のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドが投資対象とする「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」の実績です。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# (ご参考)2025年の債券市場の見通し

POINT

## ブランディワイン・グローバル社による2025年の見通しと運用戦略について

2025年は世界経済の成長が加速する可能性があると考えています。主要な中央銀行の多くが政策金利の引き下げを開始し、より緩和的な金融環境を作り出しています。米国では住宅市場に改善の兆しが見られ、回復の初期段階を示しています。加えて、インフレ率の低下が実質可処分所得を押し上げており、消費を下支えすると見込んでいます。

米国経済は、大統領選挙関連の不確実性の解消と特定の産業における規制負担の軽減により、短期的な恩恵を受ける可能性がある一方で、下振れリスクも依然として大きいと考えます。

一つは、トランプ大統領の政策が市場に与える影響です。例えば、関税の引き上げや移民規制等の厳格化などの市場にとってネガティブな側面を持つであろう政策と、減税・規制緩和・エネルギー生産の加速といった市場にポジティブな影響を与えるであろう政策が入り混じることで、市場に混乱を与える可能性があります。また、これらの動向が、長期的なインフレ圧力に影響を与え、FRBの中立金利を押し上げる可能性が高いと考えます。

もう一つの大きな不確実性は、トランプ政権の閣僚人事でしたが、主要な人事の指名により政権の政策方針が明らかになってきました。指名された人の多くはトランプ氏と密接な関係を持ち、関税、移民、親ビジネス政策に関するトランプ氏の立場と一致しています。加えて、投資家のベッセント氏が財務長官に指名されたことは、債券市場にとってポジティブであると考えます。彼が表明している赤字削減とグローバル経済の成長を支える政策は、市場に安定化をもたらす影響力となるでしょう。一方で、他の閣僚候補者は、関税引き上げや財政支出増加など、潜在的にインフレを引き起こす政策に強い支持を示しており、これは債券利回りの上昇等をもたらす可能性があると考えます。

また、FRBは2024年12月の利下げ時において、2025年の見通しに関してタカ派的な姿勢を示しました。その結果、FRBが0.25%の利下げを行なったにも関わらず、米国10年国債利回りは上昇しました。このような二重のメッセージは、FRBが将来の政策決定において、インフレを主要な要因として重視していることの反映とみています。

ブランディワイン・グローバル社では、インフレ懸念が再び主要な要因として浮上し、今後のFRBの動向を左右する可能性が高いとみています。2025年に米国10年国債利回りが4%に近づいた場合、大幅な経済的影響がない状況でそのような水準が持続することに懐疑的であることから、デュレーションの削減を検討します。

いずれにせよ、このような環境下において、債券市場で予想される変動性の高まりに対処するには、積極的なデュレーション調整と投資機会を捉えたバリュー投資が極めて重要になるとブランディワイン・グローバル社は考えています。

### 米国10年国債利回りと米国政策金利の推移



期間：2021年1月1日～2024年12月30日、日次、FOMC予想は2024年末～2027年末、年次

米国政策金利：FOMC金利誘導目標。年0～0.1%等、幅で設定される場合がありますが、グラフ上はブルームバーグのデータ（レンジの上限値）を使用しています。●印は2024年12月18日、■印は2024年9月18日のFOMCで示された政策金利見通し（中央値）

米国10年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック

（出所）ブランディワイン・グローバル社の提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、資料作成時点のブランディワイン・グローバル社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

- 1 **米ドル建ての公社債（国債、社債、モーゲージ証券等）（以下「米ドル建て公社債」といいます。）を実質的な主要投資対象※とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。**  
※各ファンドは「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 **ポートフォリオの構築にあたっては、トップダウンのマクロ分析および定量モデル等を活用したバリュエーション分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションおよび債券種別の配分を決定します。**
- 3 **マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメン・ト・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
- 4 **「ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ない、「ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行ないません。「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。**  
\* 販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 5 **原則、毎年1月および7月の28日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。**  
分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

### 《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

#### ◆債券価格変動リスク

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれるモーゲージ証券等の価格は、期限前償還（元本の一部が満期前に償還されること）の影響も受けます。期限前償還によるモーゲージ証券等の価格変動は、各証券の種類や特性によって様々であり、一様ではありません。

#### ◆期限前償還リスク

ファンドが実質的に投資するモーゲージ証券等は、一般的に担保となっているローン債権等がいつでも繰上げ返済され得るため、期限前償還が発生します。また、一般的に金利が低下すると、ローン債権等の借り換えの発生が増加するため、期限前償還も増加する傾向があります。

期限前償還によってファンドが実質的に受取る償還金を再投資する場合の利回り水準は、一般的に期限前償還が生じなければ得られた利回りよりも低くなると考えられます。

ファンドがこれらの証券に元本を上回る価格で実質的に投資した場合、期限前償還により、当該証券の元本超過額を限度として損失が生じる場合があります。

#### ◆為替変動リスク

「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。



# お申込みメモ

● 信託期間	2034年1月30日まで（2024年2月16日設定）	
● 決算日および収益分配	年2回の毎決算時（原則、毎年1月および7月の28日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スイッチング	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。 * 販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	--

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## 当ファンドに係る費用

（2025年2月現在）

● ご購入時手数料	ご購入価額に <b>2.2%（税抜2.0%）以内</b> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
● 運用管理費用（信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に <b>年1.298%（税抜年1.18%）</b> の率を乗じて得た額
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 （運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。） ・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等
● 信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

### 当資料について

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

### お申込みに際してのご留意事項

● ファンドは、元金が保証されているものではありません。● ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。● 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。● 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。● **お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。**

### 当資料で使用した指数等について

米国国債：ブルームバーグ米国国債インデックス、米国政府系住宅ローン担保証券：ブルームバーグ米国MBSインデックス、米ドル建て投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス  
● 「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎.0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

商号：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

**NOMURA**  
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会